

2022 年 10 月 24 日

中学校(教員・生徒)における金融経済教育の実態調査結果について

日本証券業協会が事務局を務める「金融経済教育を推進する研究会」※(座長:吉野直行金融庁金融研究センター長、慶應義塾大学名誉教授)では、学校向けの金融経済教育に関する研究の基礎資料として活用するため、中学校教員の金融経済教育に対する認識や取組状況及び生徒の金融経済教育に関する興味・関心や理解度等を把握することとし、実態調査を行いました。

今般、その調査結果を取りまとめましたので、下記のとおりご報告いたします。

【調査概要】

調 査 名	中学校(教員・生徒)における金融経済教育の実態調査															
調 査 目 的	中学校教員の金融経済教育に対する認識や取組状況及び生徒(第3学年)の金融経済に関する興味・関心や理解度等を把握し、学校向けの金融経済教育に関する研究の基礎資料として活用する。															
調 査 対 象	・ 全国の中学校教員(社会科、技術・家庭科(家庭分野)教員) ・ 全国の中学校の生徒(第3学年)															
回 収 数	<table><tr><th>調査名</th><th>発送数</th><th>回収数</th><th>回収率</th></tr><tr><td>1. 教員向け</td><td>16,020件</td><td>2,536件</td><td>15.8%</td></tr><tr><td>2. 生徒向け</td><td>8,522件</td><td>5,737件</td><td>67.3%</td></tr></table>				調査名	発送数	回収数	回収率	1. 教員向け	16,020件	2,536件	15.8%	2. 生徒向け	8,522件	5,737件	67.3%
調査名	発送数	回収数	回収率													
1. 教員向け	16,020件	2,536件	15.8%													
2. 生徒向け	8,522件	5,737件	67.3%													
実 査 期 間	2022年2～3月															
調 査 方 法	・ 調査票を郵送し、回答は紙媒体(調査票)の返送及び調査用のウェブサイト にアクセスし入力する方式を併用した。 ・ 教員向け調査については、全国の中学校(約1万校)から、都道府県毎に無 作為に約半数の5,006校を抽出し、調査票を郵送した。 ・ 生徒向け調査については、全国66校の中学校に協力を依頼した。 ・ 上記以外にも、日本証券業協会のメールマガジン等を通じて、教員に対す る調査への協力を依頼した。															
調査実施会社	株式会社サーベイリサーチセンター															

※ 金融経済教育を推進する研究会

教育の専門家と金融の専門家が相互理解を深め、その経験や知識、問題意識を共有して、学校における金融経済教育の一層の推進・充実に向けた研究、情報発信を目的として、2013 年度から活動を行っており、日本証券業協会が事務局を担当している。

【金融経済教育を推進する研究会ウェブサイト】

<https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/index.html>

○ 本調査に関するお問い合わせ先

日本証券業協会 金融・証券教育支援本部 金融・証券教育支援センター
TEL:03-6665-6767(平日 9:00～17:00)

【WEB からのお問い合わせ先】

<https://www.jsda.or.jp/contact/app/Contact.php?id=43>



【教員向け実態調査：調査結果要約】

○ 教員向け実態調査 回答者属性

本調査の回答にあたり、回答者の属性として「性別」・「年齢」・「教職歴」・「学校所在地」・「担当教科」・「教科担当として指導を行っている学年」・「大学での専攻」について、回答をいただいている。

○ 教員向け実態調査 調査項目

項目	調査内容
1	金融経済教育を学校で行うことについて、どのように考えていますか。
1－1	そのように考える理由についてお聞かせください。
1－2	
2	金融経済教育を通じて、特に生徒に身に付けさせたい内容は何ですか。
3	新学習指導要領実施後、金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容はどのようなものですか。
4	金融経済教育について、先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであると考えている内容はどのようなものですか。
5	金融経済教育について、教えることが難しい又は、生徒にとって理解が難しいと考える内容はどのようなものですか。
6	金融経済教育を授業で取り扱う際に、難しいと感じていることはありますか。
7	次の表にある金融経済教育に関連する内容について、教え始めるのが適切だと思う時期についてご回答ください。
8	金融経済教育を授業で実施するために、どのような支援があればよいと思いますか。
9	新学習指導要領実施後、社会科（公民的分野）において実施されている、金融経済教育の授業時数についてご回答ください。
10	新学習指導要領実施後、技術・家庭科（家庭分野）において実施されている、金融経済教育（消費者教育において実施されている金融経済教育を含めます）の授業時数についてご回答ください。
11	新学習指導要領実施後、金融経済教育に関して、授業時数が十分に確保されていると思いますか。
11－1	授業時数が十分に確保できない要因はどこにあると思いますか。
12・13	現在学校で使用している教科書（出版社名）を教えてください。
14	現在学校で使用している教科書の金融経済教育に関する記述についてお聞きします。現在の経済事情・諸課題と比較して、十分な内容が記述されていると思いますか。
15	現在学校で使用している教科書の金融経済教育に関する記述について、どのような内容に関して、記載が十分である・充実していると感じますか。
16	現在学校で使用している教科書の金融経済教育に関する記述について、どのような内容に関して、やや足りない、不十分であると感じますか。

項目	調査内容
17	現在、金融経済教育を実施するに当たって、教科書以外に利用しているものはありますか。
18	今後、金融経済教育を実施するに当たって、教科書以外に利用を検討したいと考える教材等についてお聞かせください。
19	新学習指導要領実施後、金融経済教育に関して、生徒たちの興味・関心が高まっていると感じますか。
19-1	生徒たちの興味・関心が高まっていない要因はどこにあると思いますか。
20	最近の金融・経済の動き、現代社会の諸課題に関して、先生ご自身が特に、興味・関心のある内容があれば、教えてください。
21	金融経済教育の学習指導について、どのような課題があると思いますか。
22	新学習指導要領実施後に、ご自身の担当する教科以外の授業と連携して、教科等横断的な金融経済教育に関する授業を行ったことがありますか。
22-1	これまでに、どのような教科等と横断的な取組を行ったことがあるか教えてください。
23	学校外の金融・経済の専門家や外部の専門諸機関と連携・協働しながら、金融経済教育に関する授業や学校独自の取組を行ったことがありますか。
23-1	これまでに、どのような外部の人材・団体との連携・協働した授業・学校独自の取組を行ったのか、教えてください。また、具体的な授業・学校独自の取組の内容について、教えてください。
24	先生ご自身の金融経済教育に係る知識の修得、情報収集はどのように行っていますか。
25	新学習指導要領の実施に伴い、「主体的・対話的で深い学び」の実現のために、金融経済教育の内容・教材において、学校並びに先生が新たに行った指導方法や実践事例があればご記入ください。
26	金融経済教育について、何かご意見・ご要望等ございましたらご自由にご記入ください。

○ その他

問2・3・4・15・16について、「A 消費生活に関する分野」及び、「B 金融・経済に関する分野」の回答者は以下のとおりです。

分野	回答者
A 消費生活に関する分野	全員（技術・家庭科（家庭分野）、社会科担当の先生）
B 金融・経済に関する分野	社会科担当の先生

(1) 全体要約

本調査に回答いただいた9割の教員が金融経済教育の必要性を感じており（問1）、その理由としては「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が最も多かった（問1-1）。

教えるのが難しい又は生徒が理解しにくい内容として、消費生活に関する分野では、「クレジットカードによる支払いと三者間契約」が最も多く、金融・経済に関する分野では、中学校学習指導要領及び同解説に新たに盛り込まれた、起業や企業会計、フィンテックが挙げられた（問5）。なお、約半数の教員が金融経済教育を実施するうえで、教える側の専門知識不足、生徒にとっての理解が難しいことや、現実経済の変動が複雑すぎると感じていた（問6）。金融経済教育を実施するために必要な支援としては、ICTを活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料が約7割、平易な内容で生徒が利用しやすい補助教材が約6割台半ばで多かった（問8）。なお、生徒の金融経済教育に関する興味・関心は高まっていると感じる教員が5割強となった（問19、問19-1）。

金融経済教育の現状としては、4割台半ばの教員が金融経済教育に関する授業時数の不足を感じており（問11）、その要因としては、現行の教育計画に余裕がないため8割強を占めた（問11-1）。金融経済教育に関する教科書の記述について、現在の経済事情・諸課題と比較して、「やや足りない・足りない」と感じているのは約3割程度であった（問14、問16A、問16B）。また、今後、教科書以外に教材として利用を検討しているものは視聴覚教材やテレビ番組・動画サイトを利用したいと考えている教員が比較的多かった（問18）。学習指導の課題としては用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくいとの指摘が5割強で最も多いが、金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ないとの指摘が4割台半ばと大きく増加している（問21）。新学習指導要領に示された教科等横断的な授業については、社会科と技術・家庭科（家庭分野）との連携が最も多かった（問22）。また、学校外との連携・協働した授業を「行ったことがある」のは2割弱で、連携・協働した外部の人材・団体としては、「政府機関・地方自治体・教育委員会など」が3割台半ばで最も多かった。

(2) 個別（項目ごと）要約

1 教員の意識

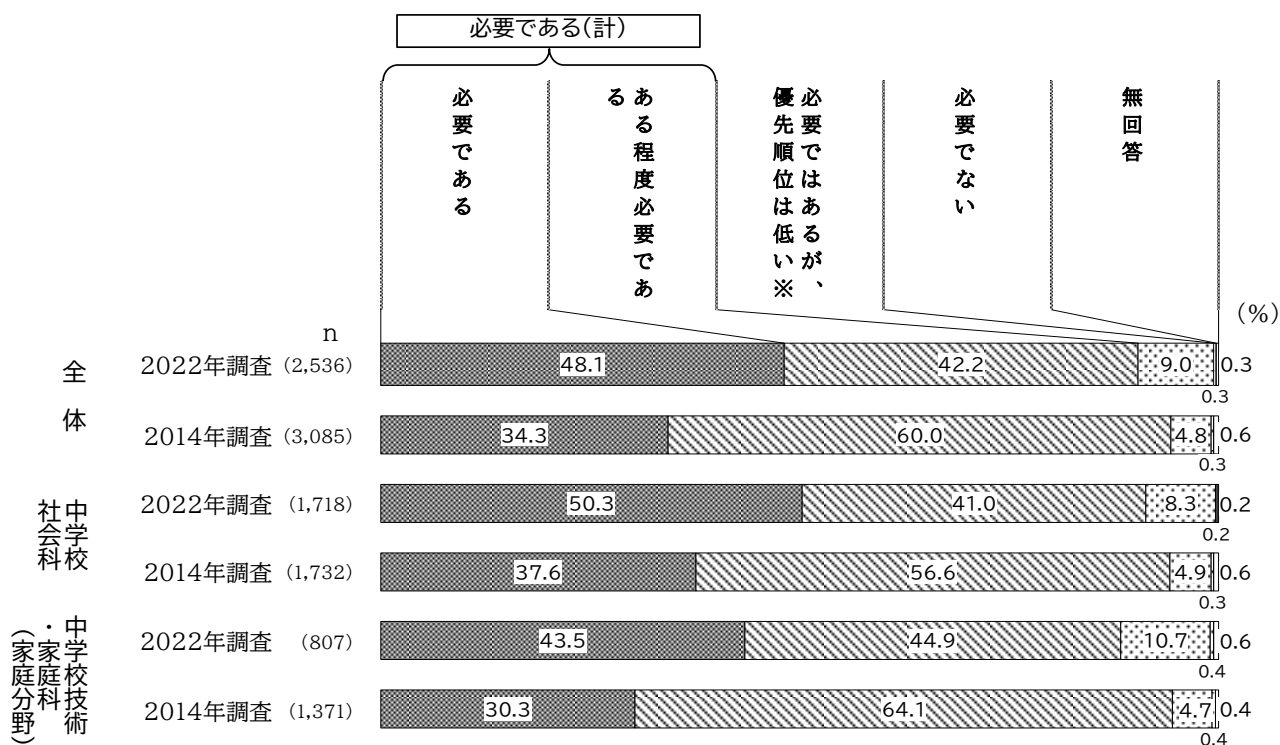
① ほとんどの教員が金融経済教育の必要性を認識している（問1、問1-1、1-2）

全体では、金融経済教育は「必要である」、「ある程度必要である」の合計が9割を占めていた。なお、前回調査では「必要である」が3割台半ばであったのに対し、今回の調査は5割弱に増えている。

また、「必要である」とした理由は「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が最も多かった。次に多かった「将来個人として自立するため」は前回調査から約10ポイント上昇している。なお、「必要でない」と回答した理由としては「教員が金融経済教育に関する十分な知識や指導方法を身に付けていないため」が4割台半ば、「学校では、教えるための体制や仕

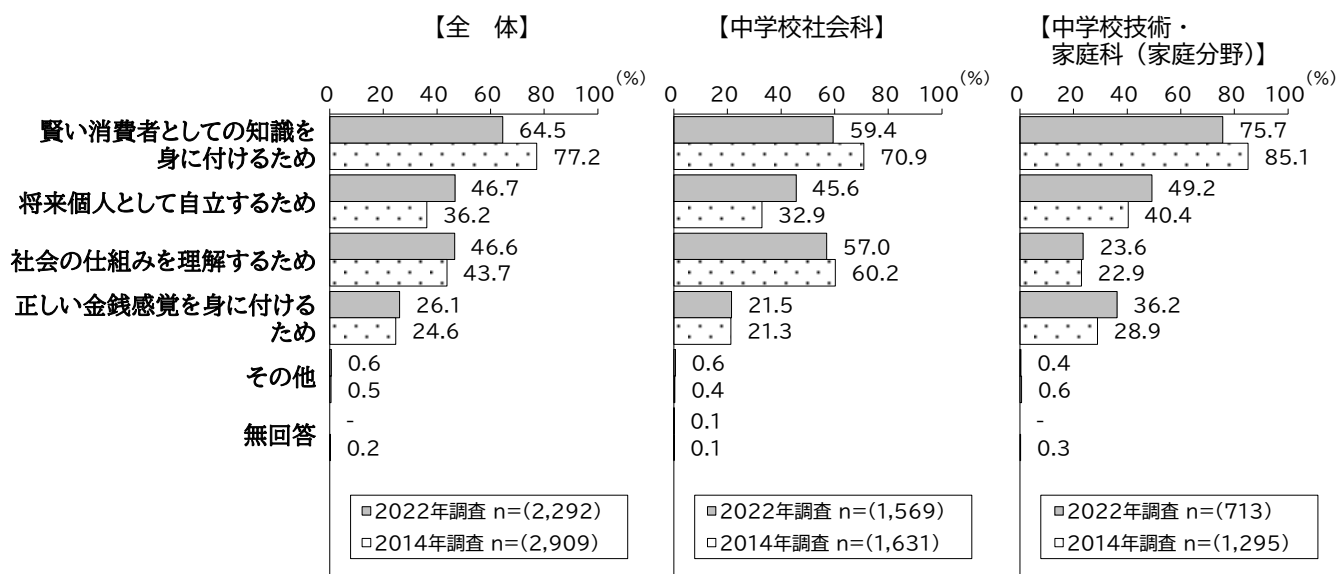
組みが整っていないため」が4割強と、前回調査結果同様に制度面や教員側の事情を挙げる教員が多かった。

図表<<経年比較 問1>>学校での金融経済教育の必要性

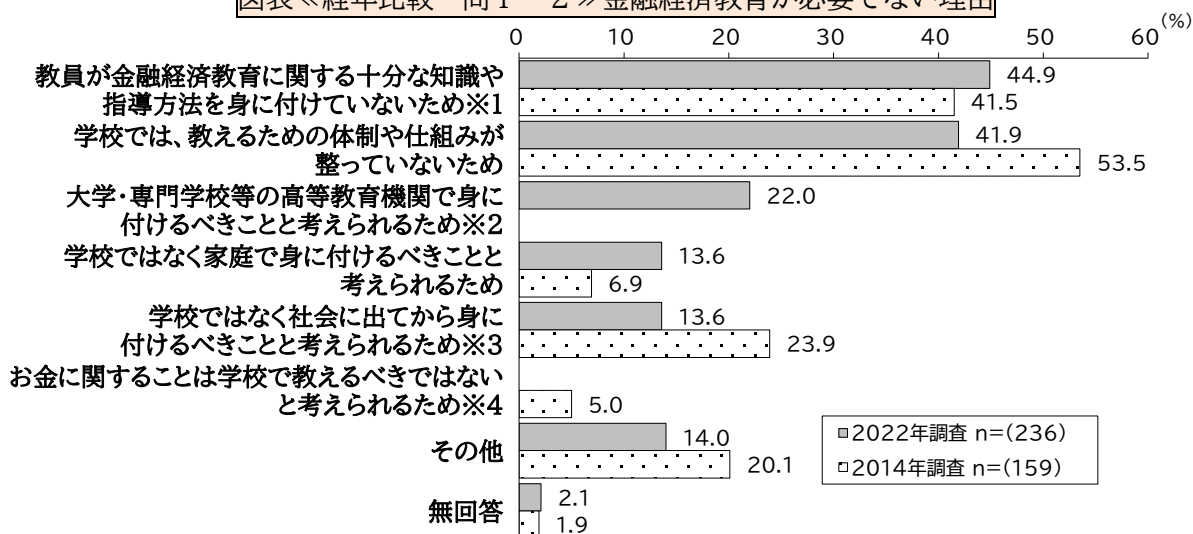


※ 2014年調査では「あまり必要ない」

図表<<経年比較 問1-1>>金融経済教育が必要な理由



図表<<経年比較 問1-2>>金融経済教育が必要でない理由



※1 2014年調査では「教員がそのための知識や指導方法を身につけていないため」

※2 2022年調査のみ

※3 2014年調査では「学校ではなく社会で身に付けるべきことと考えられるため」

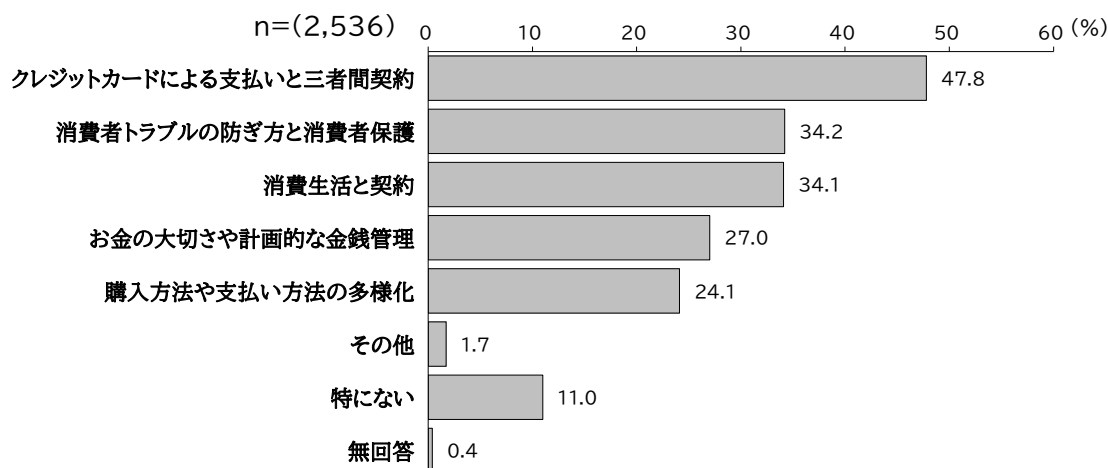
※4 2014年調査のみ

② 新たに盛り込まれた内容は教えるのが難しい・生徒が理解しにくい（問2・3・4・5）

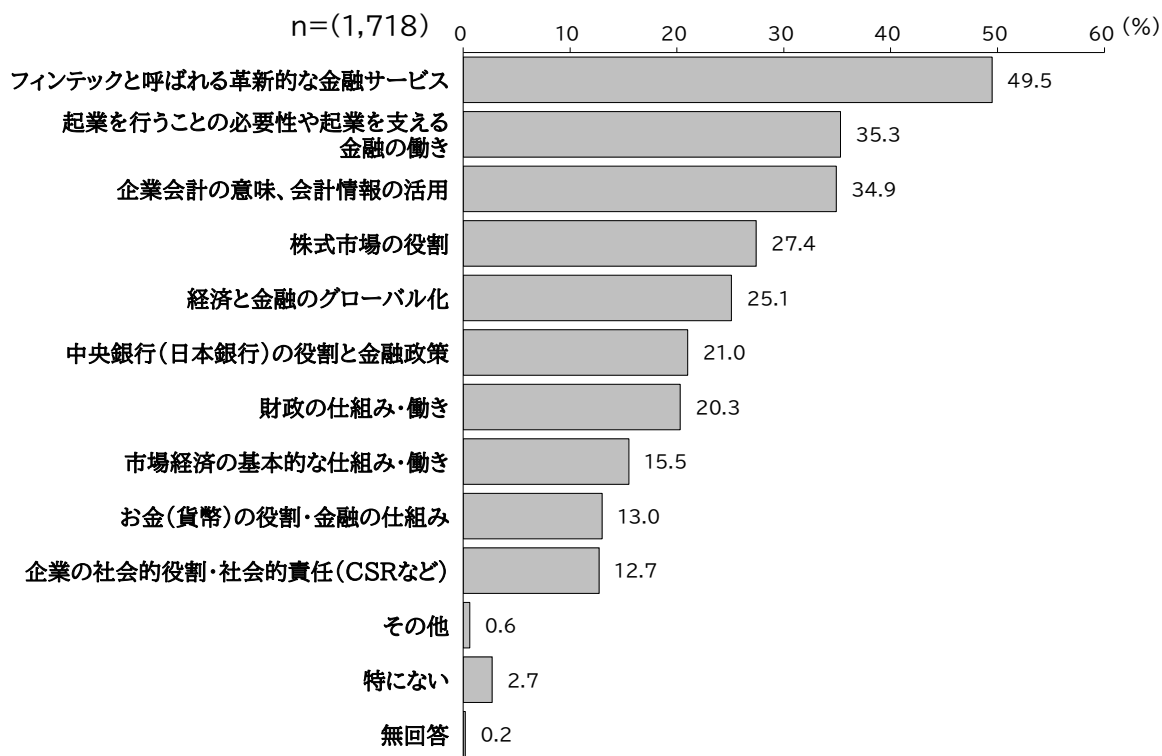
金融経済教育を通じて生徒に身に付けさせたい内容（問2）、授業で重点的に取り扱った内容（問3）、重要である・優先して教えるべき内容（問4）の3つの設問に対して、消費生活に関する分野では、「消費者トラブルの防ぎ方と消費者保護」、金融・経済に関する分野では、「市場経済の基本的な仕組み・働き」が最も多かった。

また、教えるのが難しい又は生徒が理解しにくい内容（問5）では、消費生活に関する分野では、「クレジットカードによる支払いと三者間契約」が最も多く、技術・家庭（家庭分野）の教員では5割台半ばであった。金融・経済に関する分野では、「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」が約5割で最も多く、次いで「起業を行うことの必要性や起業を支える金融の働き」と「企業会計の意味、会計情報の活用」がいずれも3割台半ばで多かった。

図表（問5）教えるのが難しい又は、生徒が理解しにくい内容【A 消費生活に関する分野】



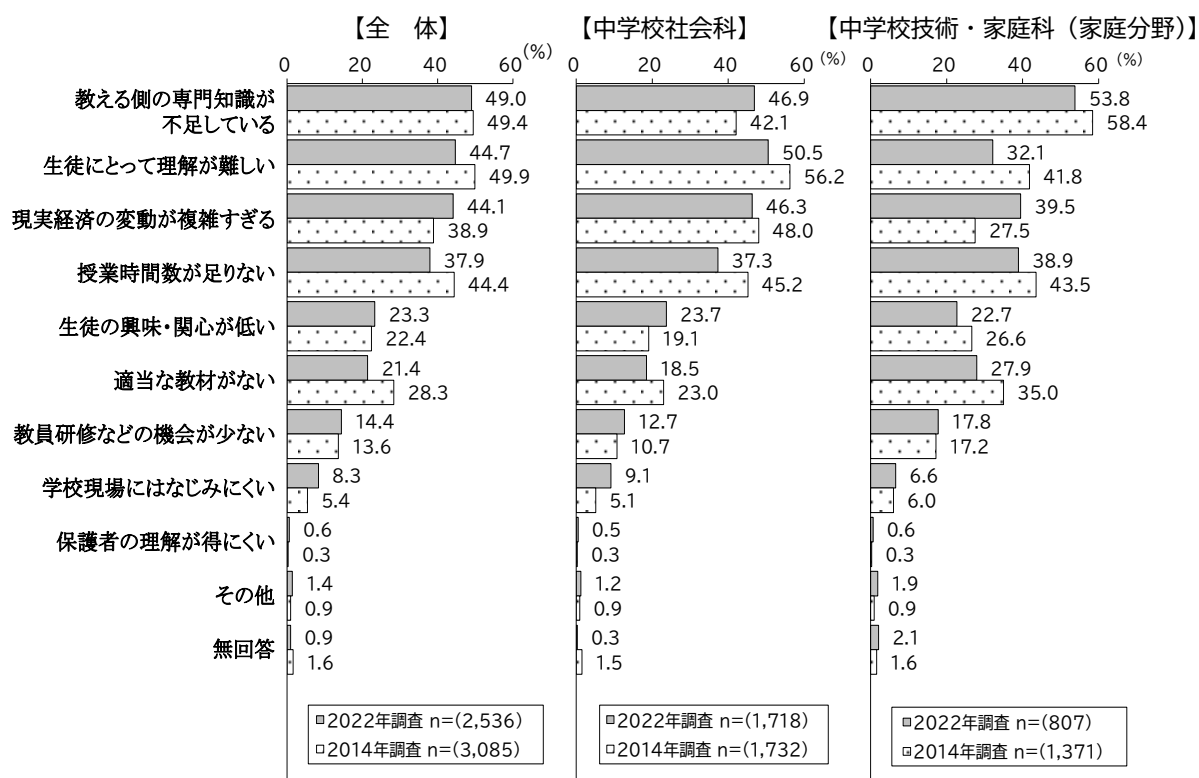
図表（問５）教えるのが難しい又は、生徒が理解しにくい内容【Ｂ 金融・経済に関する分野】



③ 金融経済教育を授業で扱うにあたり専門知識の不足を感じている教員が５割弱(問６、２６)
金融経済教育を授業で扱う際に難しいこととして、「教える側の専門知識が不足している」が５割弱、「生徒にとって理解が難しい」、「現実経済の変動が複雑すぎる」がいずれも４割台半ばであった。

また、技術・家庭(家庭分野)の教員では５割強が「教える側の専門知識が不足している」と回答した。また、前回調査と比較すると、「現実経済の変動が複雑すぎる」と回答した教員は、３割弱から約４割に増加している。自由記述でも、「授業実施に向けた教員研修や教材等の必要性」、「知識不足・知識を深めて、指導に活かしたい」といった声が挙げられていた。

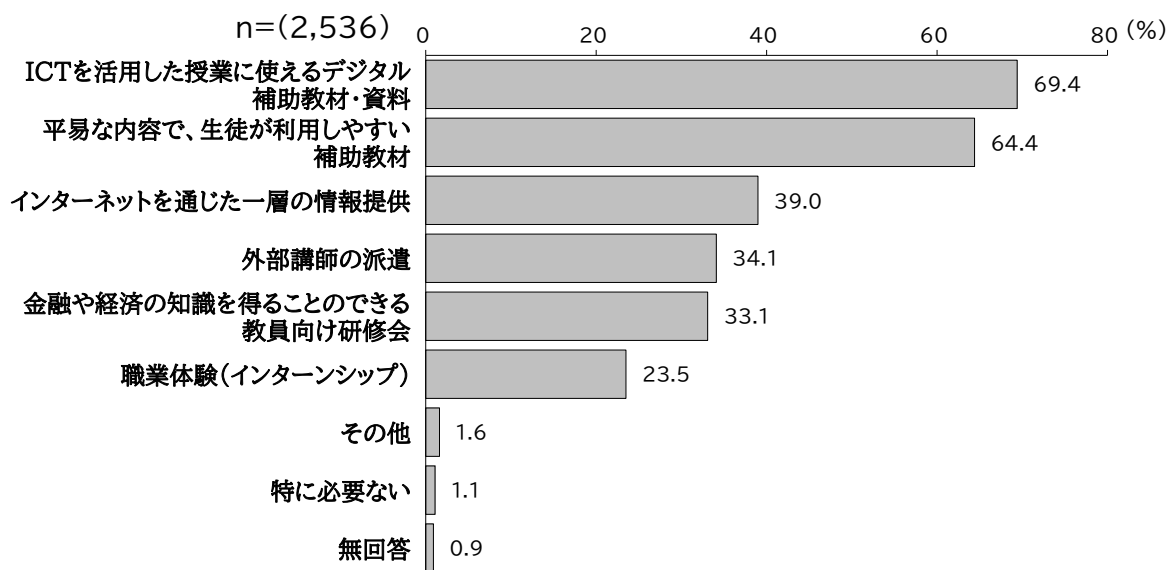
図表<<経年比較 問6>> 金融経済教育を授業で扱う際に難しいこと



④ 教員が求める必要な支援は「デジタル補助教材・資料」（問8）

教員が求める支援策として、「ICTを活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料」、「平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材」が6割台で多かった。

図表（問8）金融経済教育を授業で実施するための支援

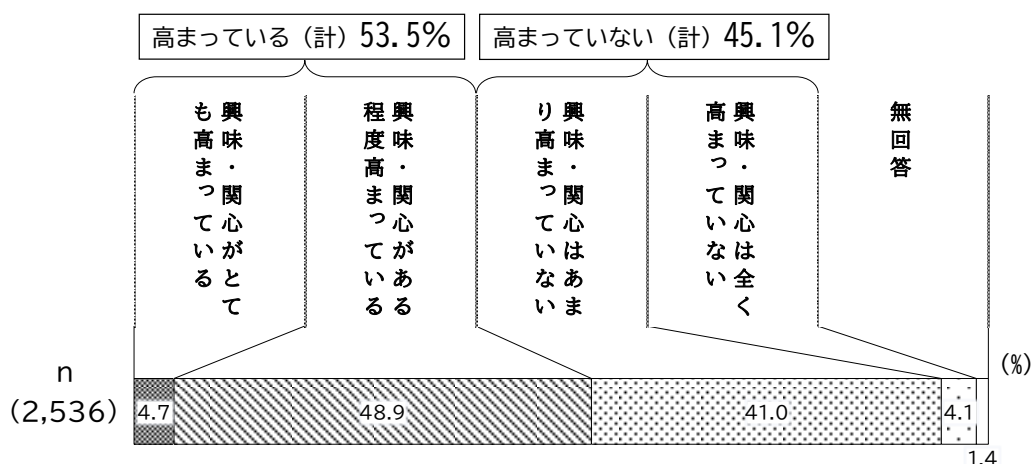


⑤ 生徒たちの興味・関心は高まっているが5割強（問19、問19-1）

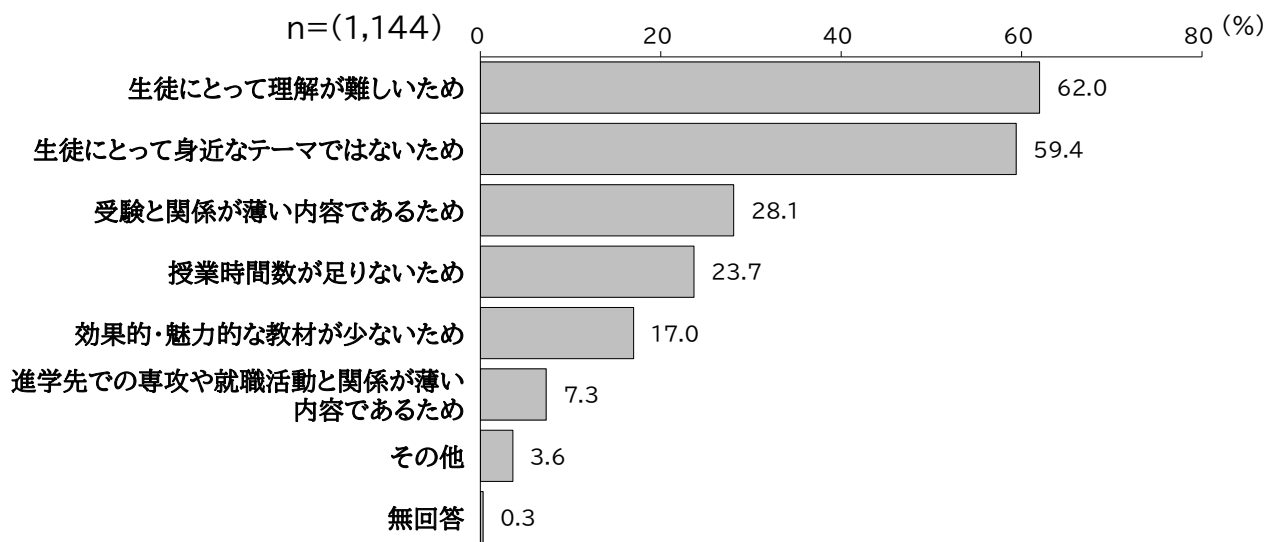
新学習指導要領実施後に、金融経済教育に関する生徒たちの興味・関心は高まっていると感じている教員が5割強だった。

一方、興味・関心が高まっていないとの回答は4割台半ばあり、その理由としては「生徒にとって理解が難しい」、「生徒にとって身近なテーマではないため」が6割程度で多かった。

図表（問19）生徒たちの興味・関心度の高まり



図表（問19-1）生徒たちの興味・関心が高まらない要因

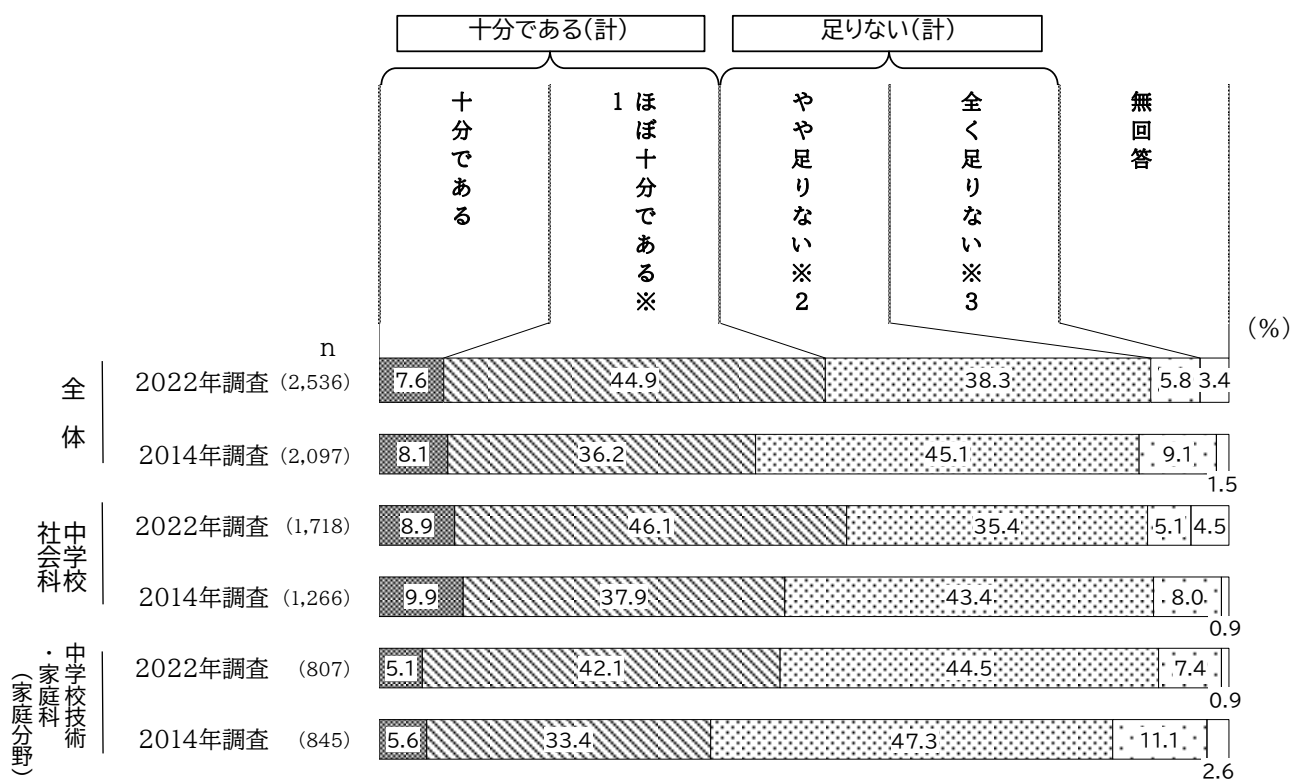


2 金融経済教育の現状

① 金融経済教育に関する授業時数について、「十分である」が5割台（問11、問11-1）

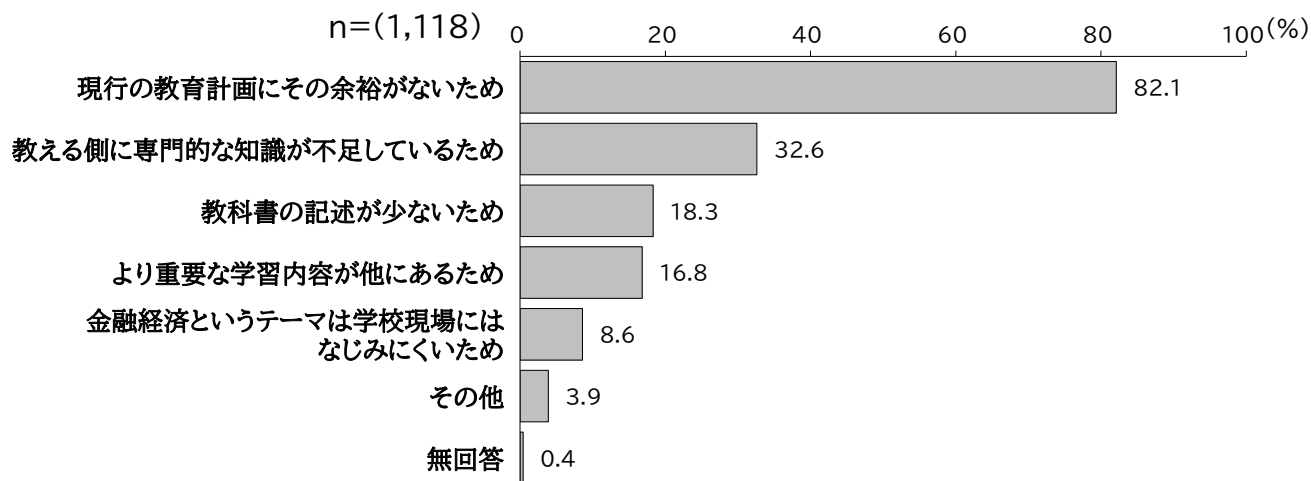
金融経済教育に関する授業時数について、5割強が「十分である／ほぼ十分である」と回答した。前回調査では、「十分である／やや十分である」が4割台半ばであったので、約8ポイント上昇した。一方で、教職歴や担当教科により差はあるものの、4割台半ばが足りないと回答しており、特に、技術・家庭（家庭分野）では5割強となっている。その理由としては、各教職歴、担当教科とも「現行の教育計画にその余裕がないため」が、概ね8割以上で圧倒的に多かった。

図表<<経年比較 問11>>授業時数の確保状況



※1～3 2014年調査では※1「やや十分」、※2「やや不十分」、※3「不十分である」

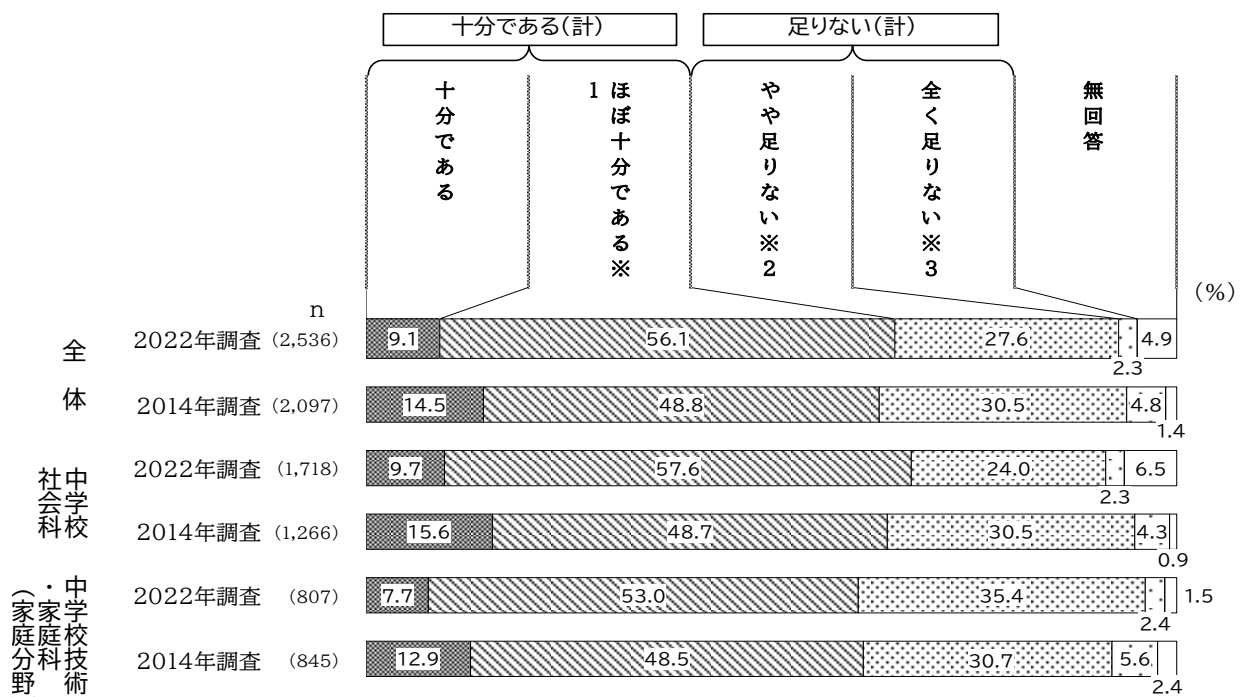
図表（問11-1）授業時数が確保できない要因



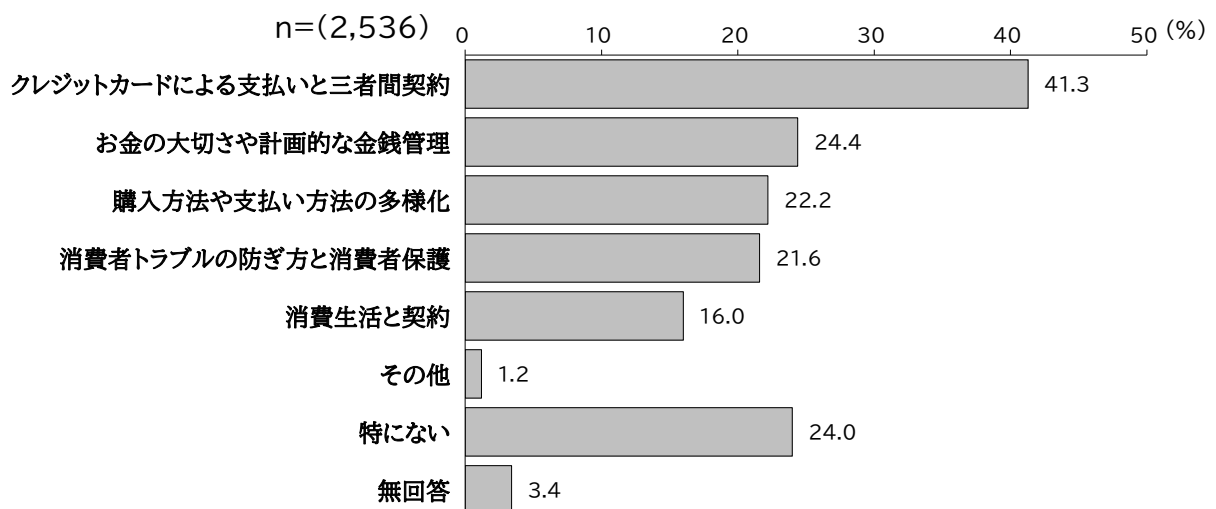
- ② 現在の経済事情・諸課題と比較して、金融経済教育に関する教科書の記述について、「やや足りない・足りない」が約3割（問14、問16A、問16B）

現在の経済事情・諸課題と比較して、金融経済教育に関する教科書の記述について、「十分である」・「ほぼ十分である」との回答が6割台半ばを占めているものの、全体の約3割は内容が「やや足りない」・「足りない」と認識しており、特に、技術・家庭（家庭分野）で全体の4割弱となった。教科書の記述がやや足りないもしくは不十分な内容としては「クレジットカードによる支払いと三者間契約」（消費生活に関する分野）、「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」、「起業を行うことの必要性や起業を支える金融の働き」、「企業会計の意味、会計情報の活用」（金融・経済に関する分野）を挙げた教員が多かった。

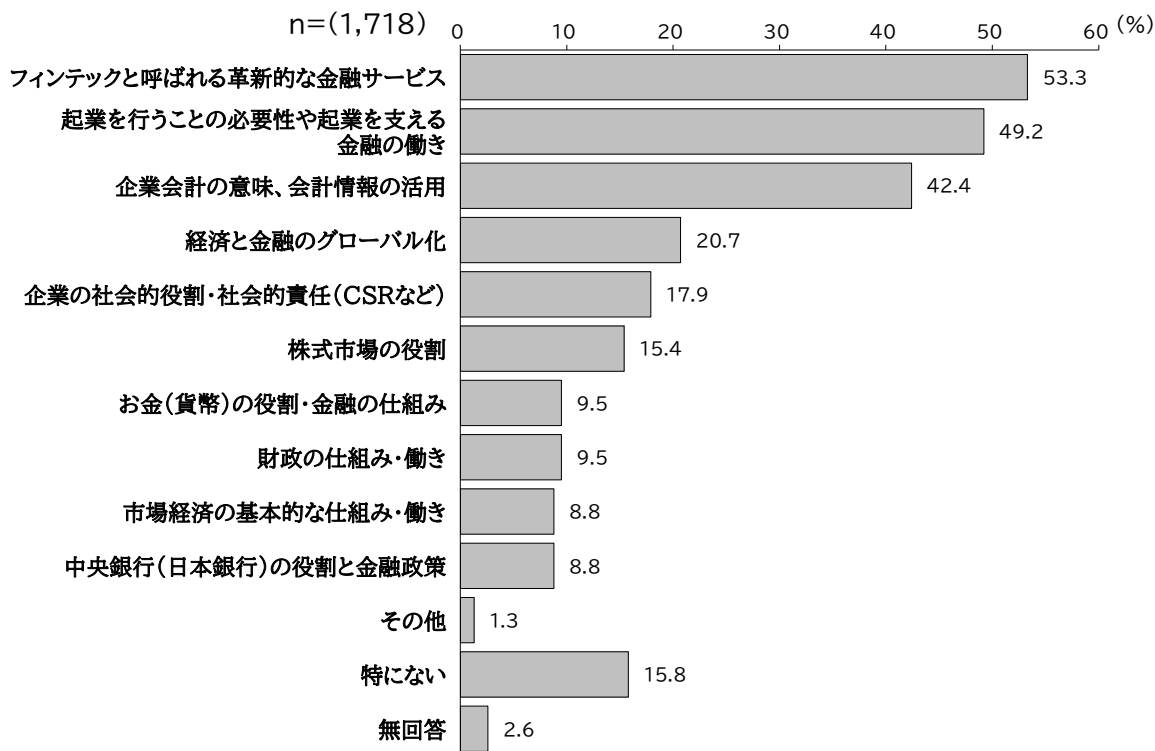
図表<<経年比較 問14>>現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価



図表（問16）教科書の記述が不十分な内容【A 消費生活に関する分野】



図表（問16）教科書の記述が不十分な内容【B 金融・経済に関する分野】

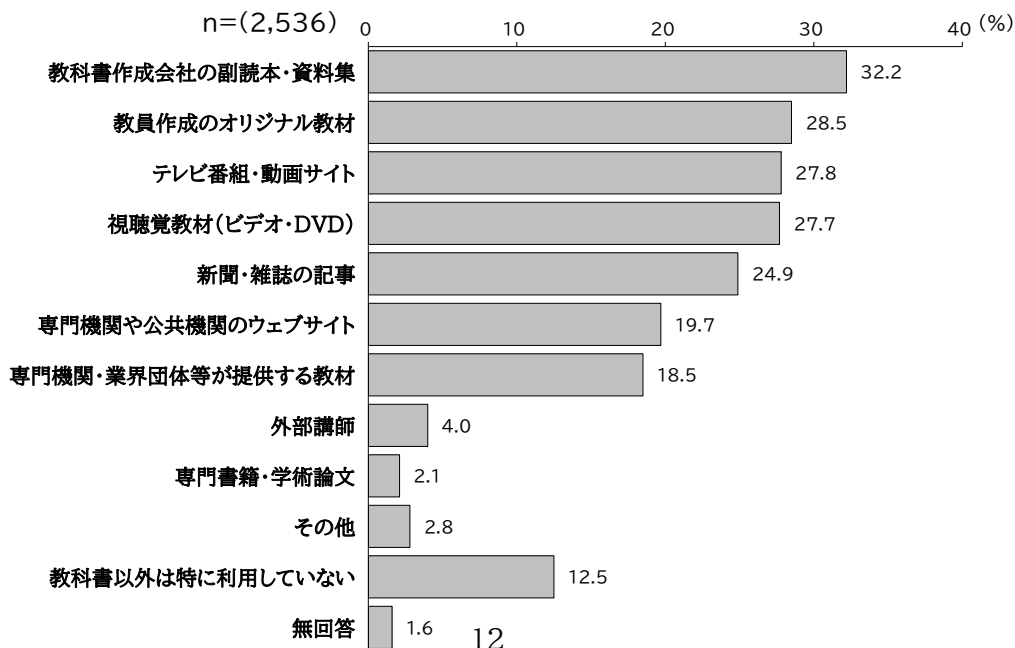


③ 視聴覚教材の利用を検討している教員が4割台半ば（問17、問18）

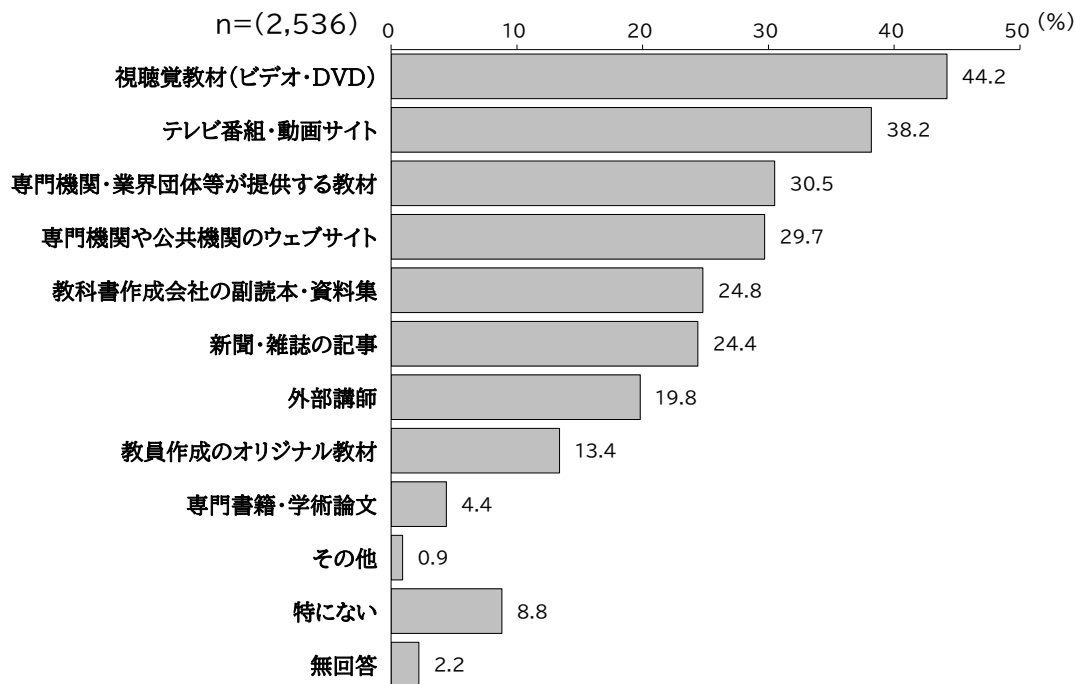
教員が金融経済教育を実施するにあたり、教科書以外に利用しているものは「教科書作成会社の副読本・資料集」が、3割強で最も多く、特に社会科教員ではその割合が4割弱と多くなっている。一方、教科書以外の教材を特に利用していない教員は全体の1割強であった。

今後、利用を検討している教材は「視聴覚教材（ビデオ・DVD）」が4割台半ばであり、「テレビ番組・動画サイト」といった紙媒体ではない教材が多く挙げられた。

図表（問17）現在、教科書以外で利用しているもの



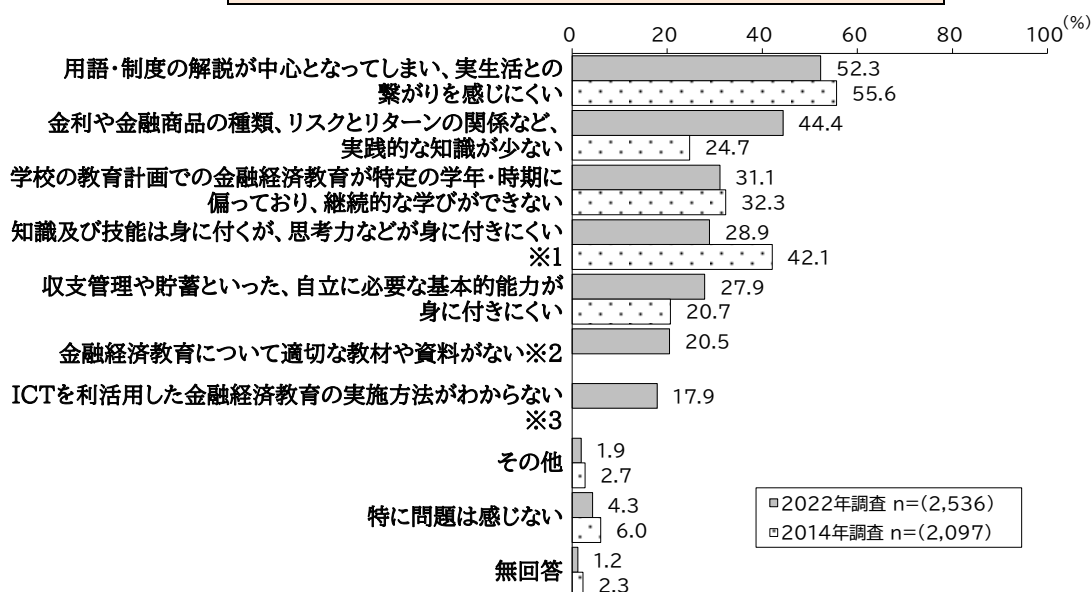
図表（問18）今後、教科書以外で利用を検討している教材等



④ 学習指導の課題として実生活との繋がりを感じにくいとの意見が5割強（問21）

金融経済教育の学習指導の課題としては、「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくい」との回答が5割強で最も多かった。また、「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」も4割台半ばと多く、前回（2014年実施）の調査結果から約20ポイント増と大きく増加した。

図表＜経年比較 問21＞ 金融経済教育の学習指導の課題



※1 2014年調査では「知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい」

※2 2022年調査のみ

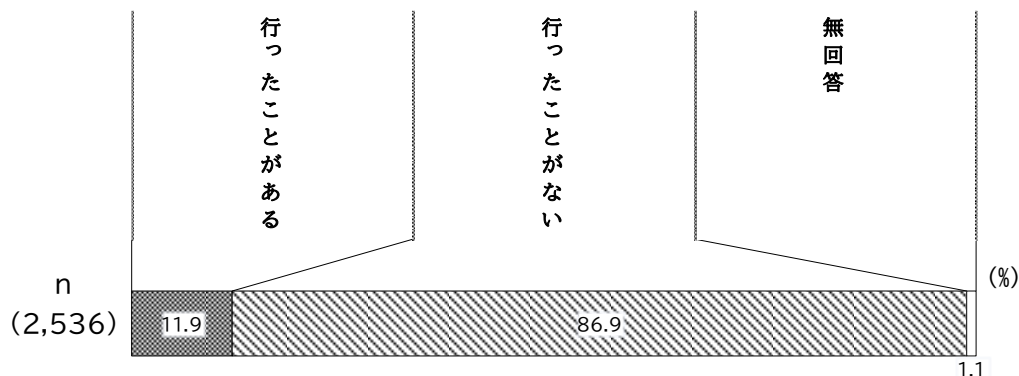
※3 2022年調査のみ

- ⑤ 教科等横断的な取組は、社会科と技術・家庭（家庭分野）との連携が最も多い（問22、22-1、問23、23-1）

新学習指導要領実施後に、教科等横断的な取組を行った教科等は、社会科教員では「技術・家庭（家庭分野）」が5割弱、「総合的な学習の時間」が4割弱、技術・家庭（家庭分野）教員では「社会（公民的分野）」が6割弱、「総合的な学習の時間」が3割弱であった。

また、学校外との連携・協働した授業を「行ったことがある」は2割弱であり、連携・協働した外部の人材・団体としては、「政府機関・地方自治体・教育委員会など」が3割台半ばで最も多かった。

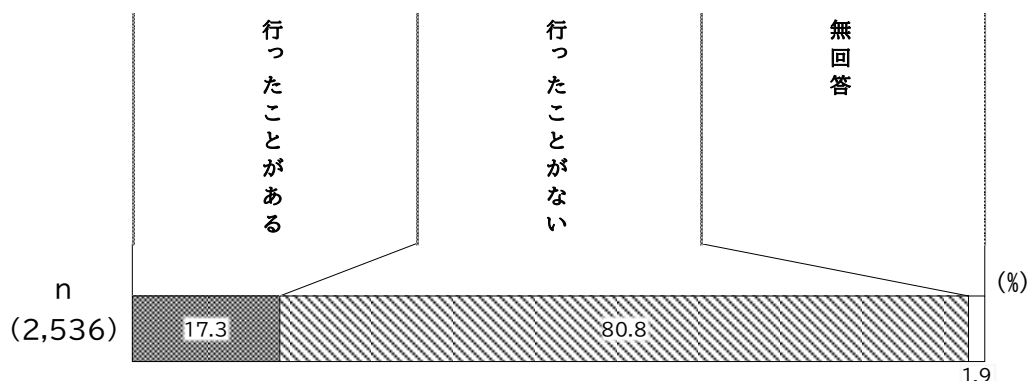
図表（問22）教科等横断的な授業の実施状況



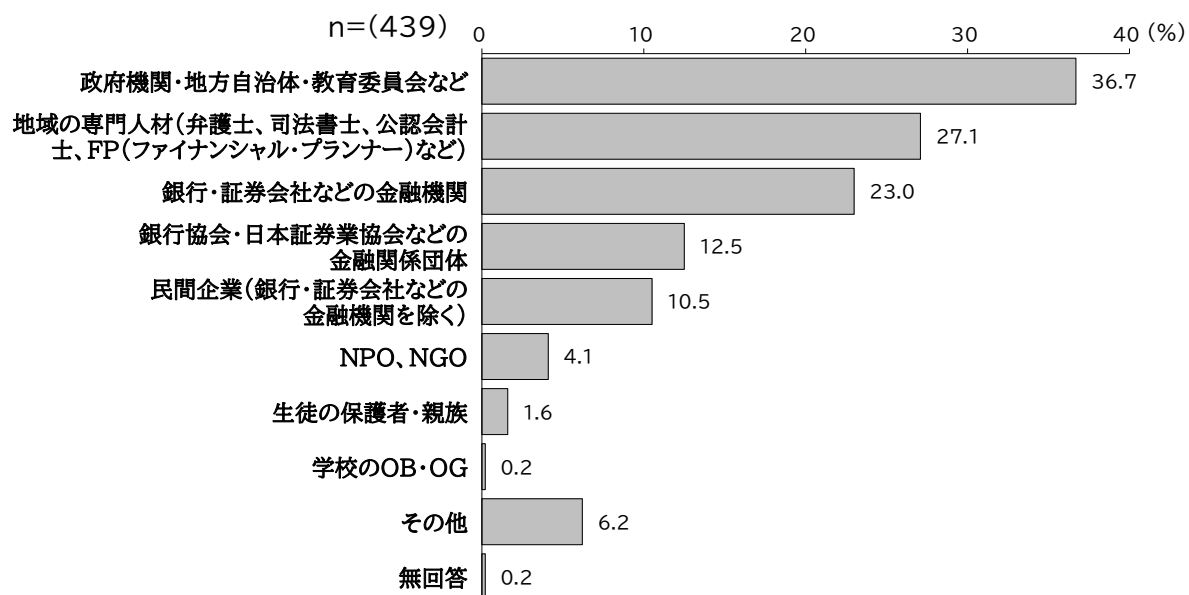
図表（問22-1 担当教科別）教科等横断的な取組を行ったことのある教科等

担当教科	調査数 (n)	技術・家庭 (家庭分野)	総合的な 学習の時間	特別活動 (学級活動など)	社会科 (公民分野)
社会科	225	49.3	38.2	19.1	—
技術・家庭（家庭分野）	77	—	28.6	14.3	59.7

図表（問23）学校外と連携・協働した授業や取組の実施状況



図表（問23－１）学校外と連携・協働した外部の人材・団体



【生徒向け実態調査：調査結果要約】

○ 生徒向け実態調査 調査項目

項目	調査内容
1	あなたが、日ごろ利用しているキャッシュレス決済手段について、教えてください。
1-1	あなたが、プリペイド型電子マネー（交通系ＩＣカードなど）やクレジットカードなどのキャッシュレス決済を利用する際に、特にメリットだと考えていることを教えてください。
1-2	あなたが、プリペイド型電子マネー（交通系ＩＣカードなど）やクレジットカードなどのキャッシュレス決済を利用する際に、特にデメリットだと考えていることを教えてください。
2	あなたが、将来に向けて特に用意しておく必要があると考える費用について教えてください。
3	あなたが、将来のために知っておきたいと思うことについて教えてください。
4	あなたが、社会や経済の課題について調べ学習をするときに利用しているものについて教えてください。
5	家計における預貯金や株式・債券への投資は、政府（国や地方公共団体）や企業等の活動を支え、持続可能な社会の形成や経済の成長・発展につながっています※図表参照。この仕組みについてあなたはどの程度自分の言葉で説明することができますか。
6	あなたが、特徴を理解できていると考える金融商品について教えてください。
7	金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資について、あなたがどのように考えているか教えてください。
8	株式会社をはじめとした会社は、私たちの日々の生活を支える重要な責任、役割を担っています。もし、あなたが将来社会人になって会社で働くことになったら、どのようなことを大切にしている会社で働きたいと考えるか教えてください。
9	「直接金融」、「間接金融」に関する事柄を正しく説明しているものについて、選択肢1～4から1つ選択してください。ただし、わからない場合は「5 わからない」を選択してください。
10	普通預金や定期預金などの利息は「金利」として示されています。金利には「単利」と「複利」があり、それぞれの計算方式は以下のようになります。100万円を年率2%（複利）の利息がつく預金口座に預け入れた場合、5年後の預金額はいくらになるでしょうか。下記の選択肢1～4から、1つ選択してください。ただし、わからない場合には「5 わからない」を選択してください。
11	物価が継続して上昇していく状態のことをインフレーション（インフレ）といいます。反対に、物価が継続して下落していく状態のことをデフレーション（デフレ）といいます。インフレやデフレに関する説明として正しいものを選択肢1～4から1つ選択してください。ただし、わからない場合は「5 わからない」を選択してください。

(1) 全体要約

本調査に回答いただいた中学生の半数以上が、キャッシュレス決済を利用しており、概ねそのメリットやデメリットについても認識していた（問1）。多くの生徒が将来に向けての費用を用意しておく必要があると考えており、特に大学や専門学校への進学にかかる費用などの、身近な将来に関する費用への関心が高かった（問2）。また、将来のために知っておきたいと思うことは、将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料について」が7割弱、「将来のライフプラン（人生設計）や自分自身が働いて得たお金の管理方法について」が6割台半ばを占めていた（問3）。将来どのようなことを大切にしている会社で働きたいかについては、「ワーク・ライフ・バランス」を最も重視する傾向にあった（問8）。

金融を通じた家計と経済・社会との関わりについて、説明することができるとした生徒は4割台半ばで、5割強の生徒は説明できないと回答した（問5）。また、特徴を理解できていると考える金融商品については、株式が7割弱、預貯金・保険がそれぞれ4割程度であった（問6）。金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資についての考えに対する回答からは、全体として、投資を適切に捉えている傾向が伺えた（問7）。

金融に関する理解度を問う項目（「直接金融・間接金融」、「預貯金の金利計算（複利）」、「インフレ・デフレ」）については、問題によって正答率の差が大きかった（問9、問10、問11）。

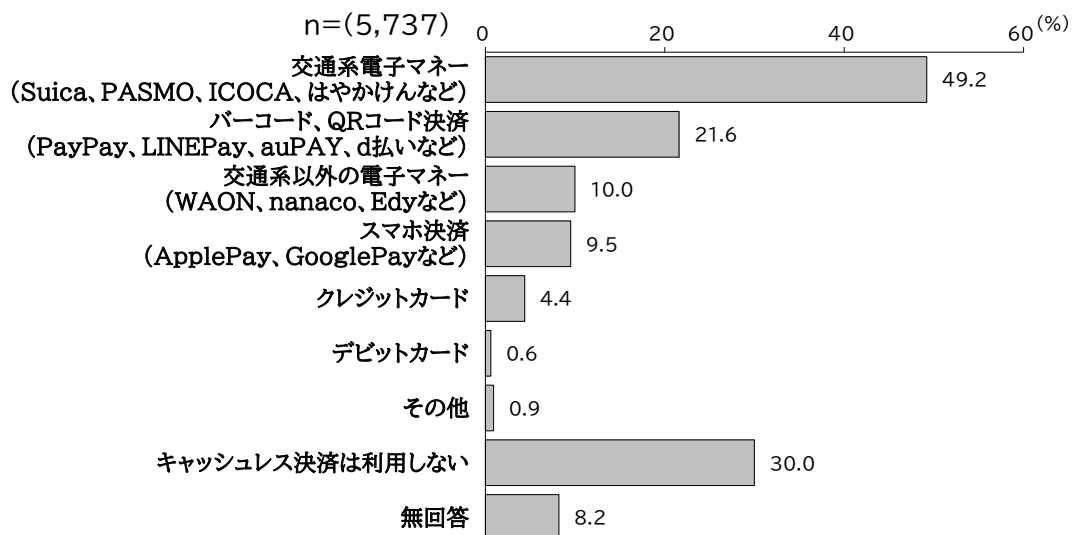
(2) 個別（項目ごと）要約

1 生徒の意識

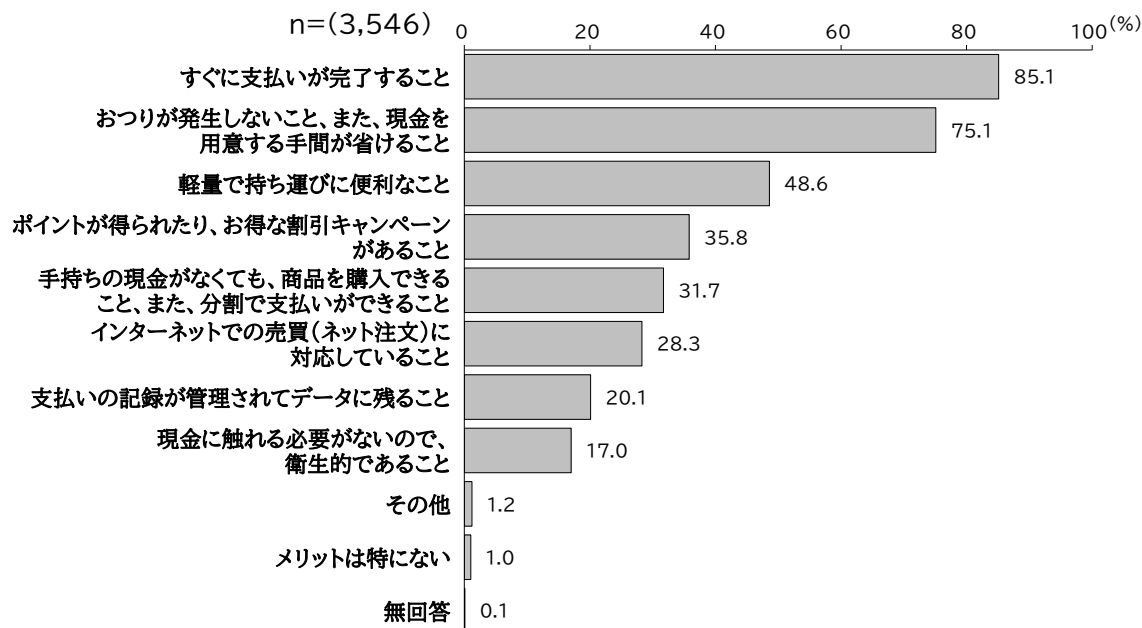
① キャッシュレス決済を利用している生徒は6割強（問1、問1-1、問1-2）

キャッシュレス決済を利用していると回答した生徒は6割強で、そのうち交通系電子マネーの利用が最も多かった。利用している生徒の7割以上が現金の授受が省けて、支払いがすぐに完了することをメリットに感じている。一方、デメリットとしては「カードや携帯端末を紛失してしまうと、他人に不正利用されるおそれがあること」が5割台半ばで最も多く挙げられている。

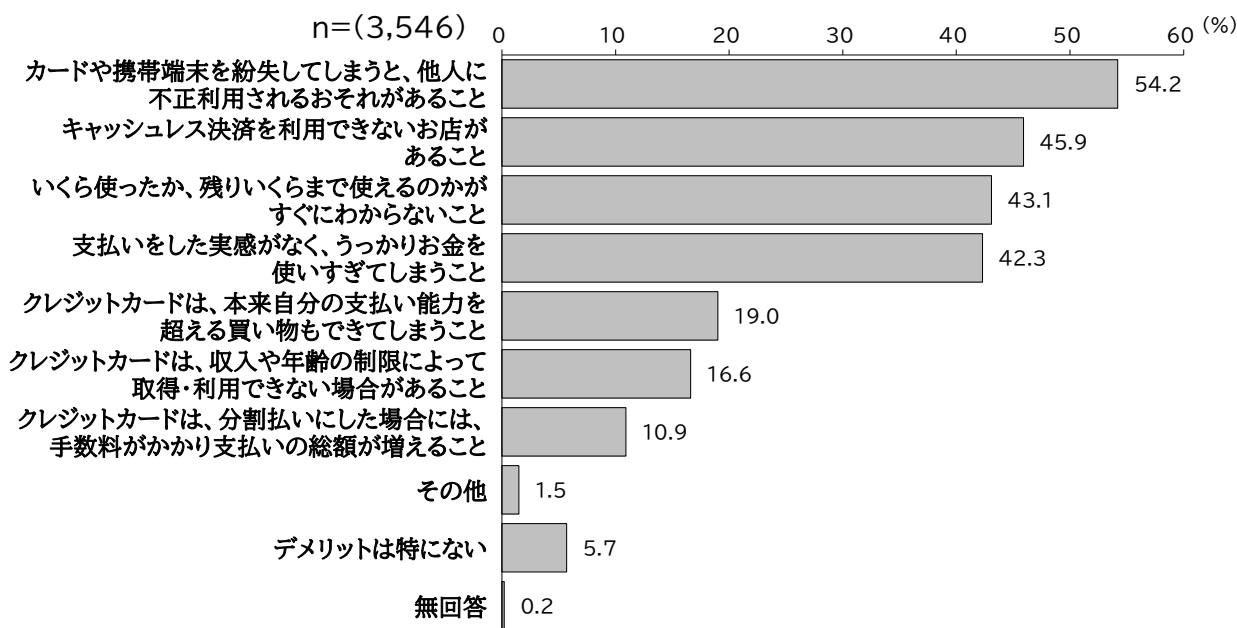
図表（問1）利用しているキャッシュレス決済



図表（問１－１） キャッシュレス決済のメリット



図表（問１－２） キャッシュレス決済のデメリット

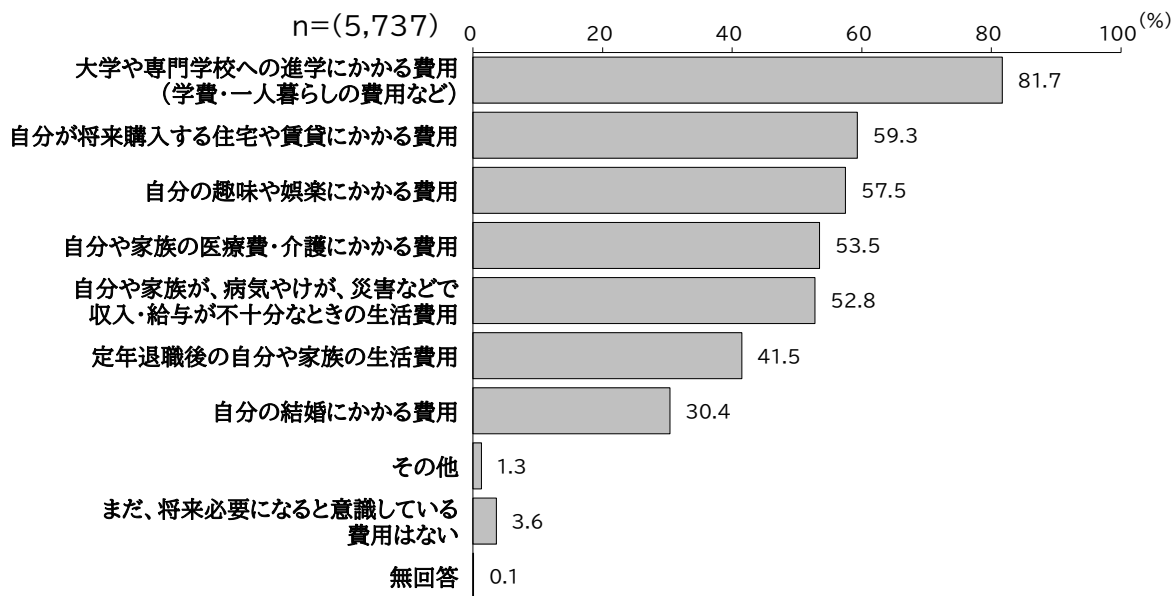


② 自分自身の将来のために必要なお金や情報についての興味・関心は高い（問２・３）

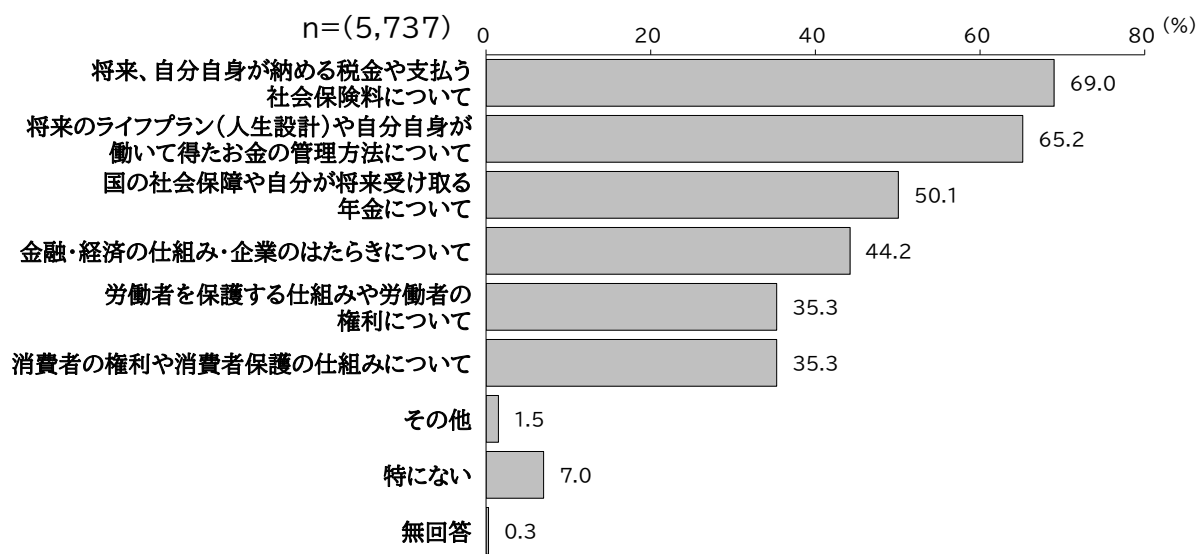
将来に向けて用意する必要があると考える費用については、「大学や専門学校への進学にかかる費用」が８割強であった。また、住宅費、趣味・娯楽にかかる費用、医療費・介護費、不測の事態に必要な生活費用については、それぞれ５割以上であった。

将来のために知っておきたいと思うことについては、「将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料について」が7割弱、「将来のライフプラン（人生設計）や自分自身が働いて得たお金の管理方法について」が6割台半ば、次いで、「国の社会保障や自分が将来受け取る年金について」が5割であった。

図表（問2）将来に向けて用意しておく必要があると考える費用



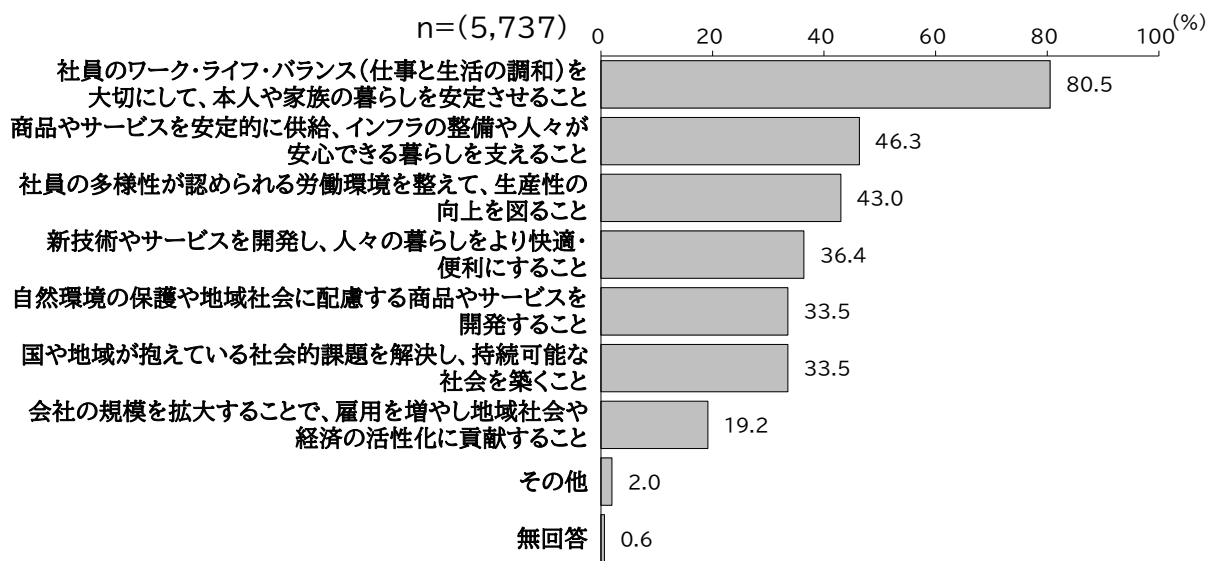
図表（問3）将来のために知っておきたいこと



③ 将来の働き方についてはワーク・ライフ・バランスを最も重視（問8）

将来どのようなことを大切にしている会社で働きたいかという問いについては、8割が「社員のワーク・ライフ・バランスを大切に、本人や家族の暮らしを安定させること」を大切にしている会社で働きたいと考えている。

図表（問8）将来どのようなことを大切にしている会社で働きたいか

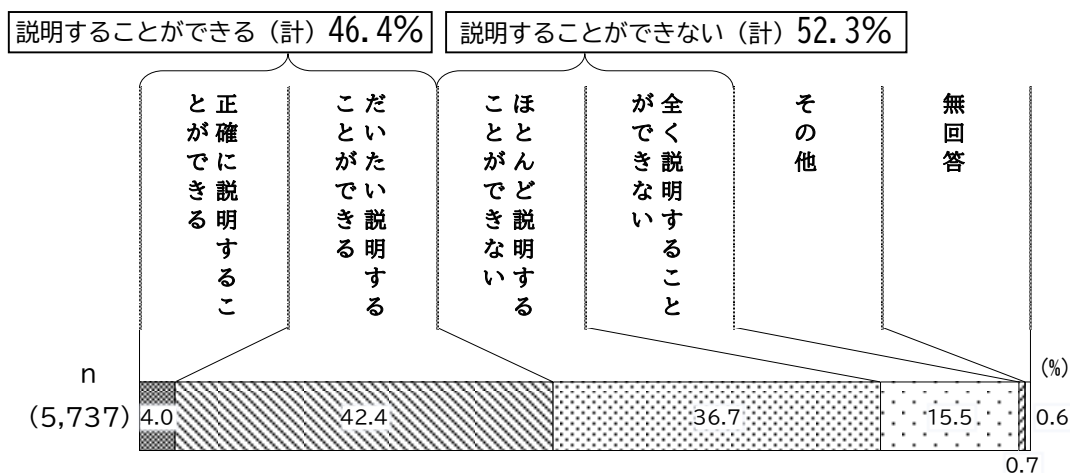


2 学習面の実態

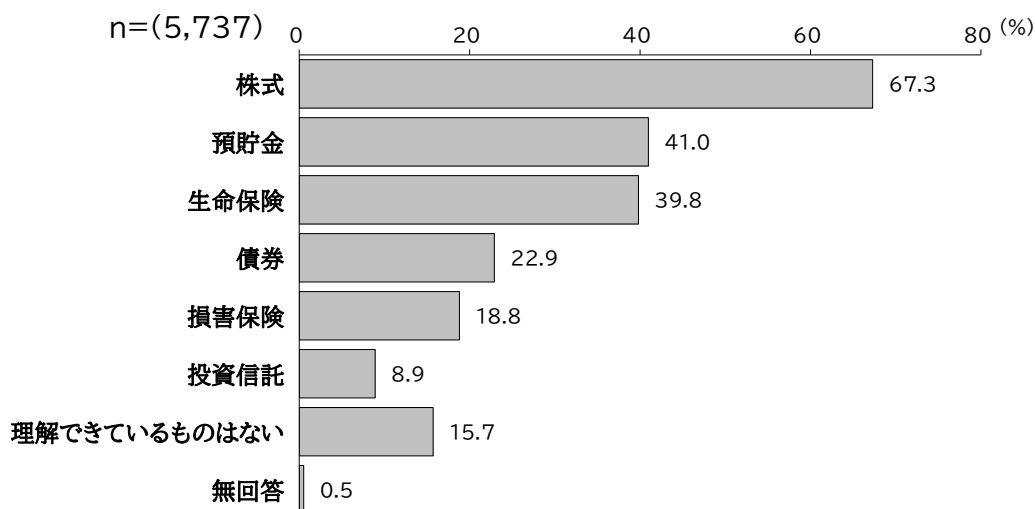
① 金融を通じた家計と経済・社会との関わりを説明することができるか（問5・6）

金融を通じた家計と経済・社会との関わりを説明できないとした生徒が、説明できるとした生徒の割合を上回った。また、特徴を理解できていると考える金融商品としては、「株式」が7割弱で最も多く、次いで、「預貯金」、「生命保険」がともに約4割であった。一方、「理解できているものはない」と回答した生徒は1割台半ばであった。

図表（問5）金融を通じた家計と経済・社会との関わり



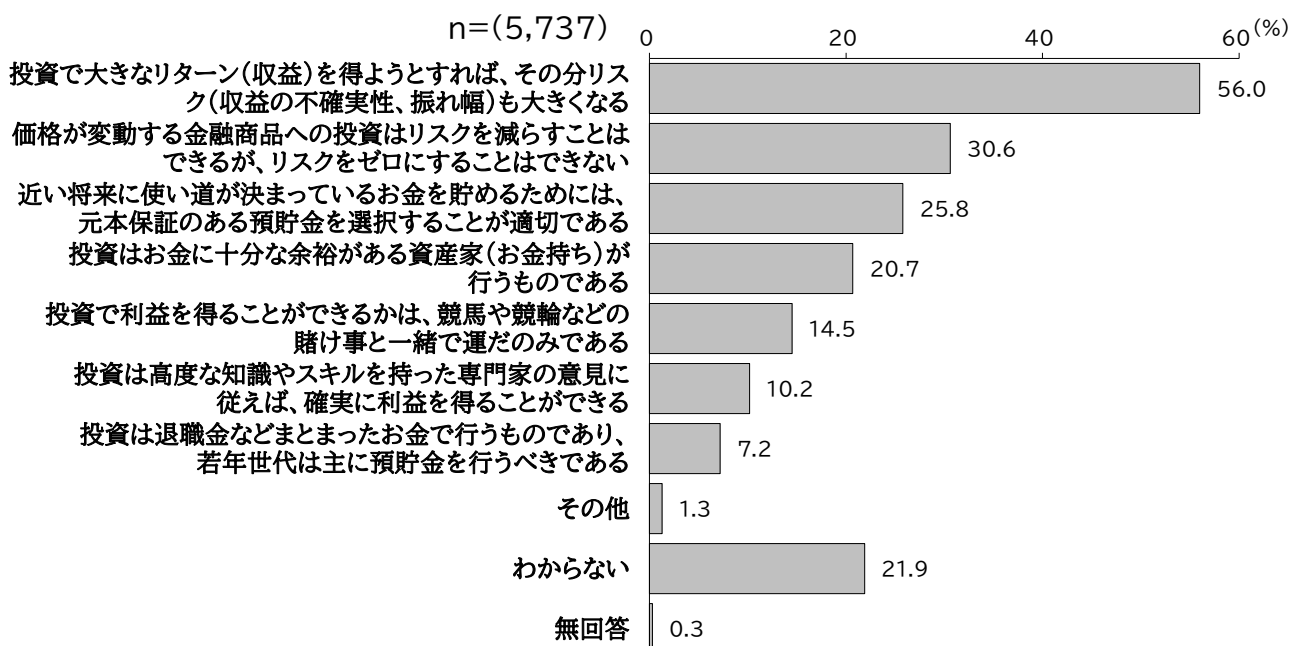
図表（問6）特徴を理解できている金融商品



- ② 金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資について考えていること（問7）
金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資について、あなたがどのように考えているか教えてくださいという問いについて、「投資で大きなリターンを得ようとすれば、その分リスクも大きくなる」が最も多かった。

一方で、「わからない」と回答した生徒は、2割強であった。

図表（問7）金融商品や投資についての考え

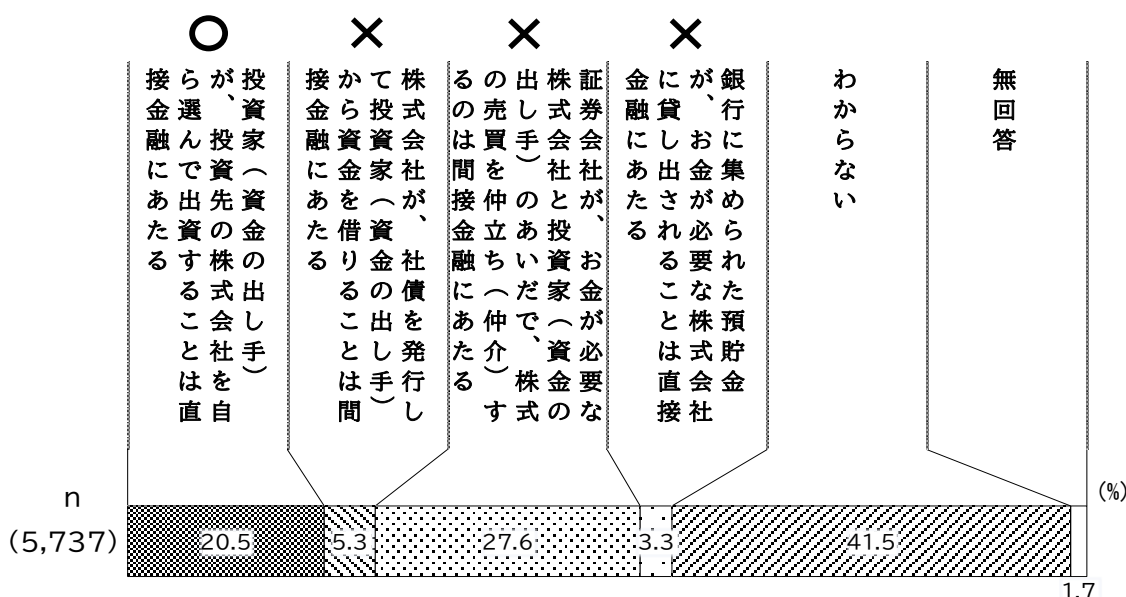


③ 金融に関する理解度を問う問題について（問9、問10、問11）

金融に関する理解度を問う設問について、正答者が最も多かったのは、「預貯金の金利計算（複利）」に関する問題（問10）で、5割であった。「インフレ・デフレ」に関する問題（問11）の正答者は4割強であった。

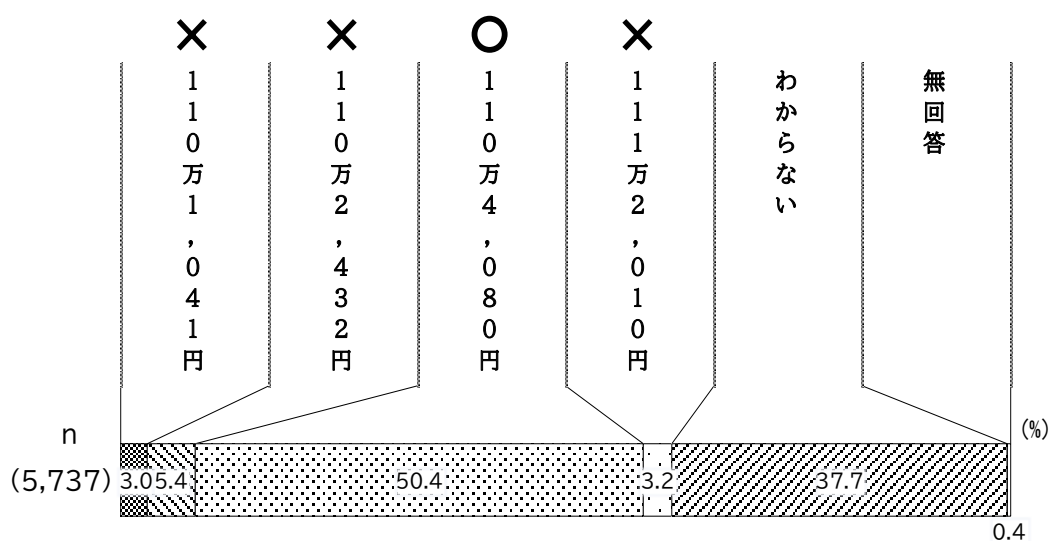
正答者が最も少なかったのは「直接金融・間接金融」に関する問題（問9）で、2割であった。

図表（問9）「直接金融」「間接金融」を正しく説明しているもの

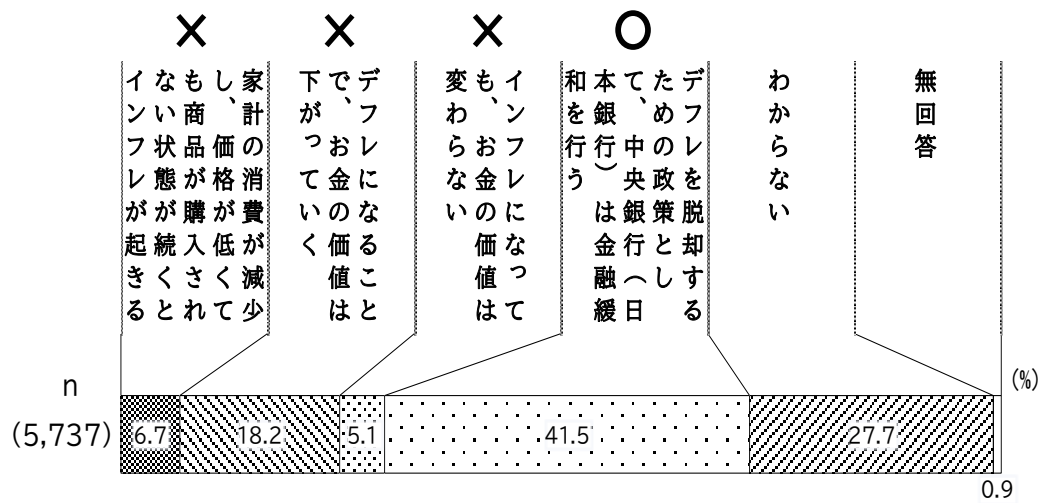


※「○」のついた選択肢が正解、「×」のついた選択肢が不正解である。以降、同様とする。

図表（問10）100万円を複利計算で計算した5年後の預金額



図表（問 11）インフレやデフレを正しく説明しているもの



以上